

医学系研究に関する情報の公開について

研究機関名*	独立行政法人労働者健康安全機構 大阪労災病院
研究課題名*	地域連携病院との協働による誤嚥性肺炎連携パスの見直しと今後の展望
所属科*	メディカルサポートセンター
研究責任者*	柳原 亜弥
研究実施期間	開始 西暦 2025 年 4 月 1 日 ~ 終了 西暦 2025 年 9 月 30 日 (予定)
対象疾患 (予定症例数)	(9 症例)
研究対象となる治療・手術・検査の時期	自 西暦 2025 年 4 月 1 日 ~ 至 西暦 2025 年 9 月 30 日
研究概要*	抄録参照
倫理的配慮・個人情報の保護の方法について*	連結可能匿名化を行う。対応表はそれぞれの部署（施設・研究室）で厳重に保管する。本研究で得られたデータを当院外へ提供する際には対応表は提供せず、連結可能匿名化されたデータのみを提供する。学会や論文等で研究成果を発表する場合も、個人を特定できる情報を明らかにすることは決して行わない。
研究の問い合わせ先*	大阪労災病院メディカルサポートセンター柳原亜弥

* 記入必須項目

地域連携病院との協働による誤嚥性肺炎地域連携パスの見直しと今後の展望

独立行政法人労働者健康安全機構大阪労災病院

柳原亜弥 竹畑順子 北山亜由美 篠田万喜 玉井慎二郎

【はじめに】

誤嚥性肺炎は高齢者に多く見られ、入院率・再発率の高い疾患であり、急性期治療後の適切な連携が患者の予後に大きく影響する。当院は2018年より誤嚥性肺炎連携パスを導入したが実際の活用はされておらず、その背景には課題が存在した。今回、急性期病院としての役割を遂行していくため地域連携病院と協働し、パスを見直したので報告する。

【目的】

パス活用が進まなかった要因を明らかにし、地域連携病院と協働しその内容を見直す過程を通じて、急性期病院・地域支援病院としての役割を提示する。

【背景と課題】

当院で誤嚥性肺炎連携パスの活用が進まなかった主な要因は以下の通りである。

1. パスを使用することで業務負担が増すという誤解があり、導入意義が共有されていなかった。
2. パス上、入院4日目の転院を想定しているが短期パスの利点が周知されていなかった。
3. STによる嚥下評価が必須とされていたが、入院2日目の介入が困難であり活用が制限されていた。

【方法】

当院の看護師、MSW、医師と連携病院の医師、看護師、ST等で合同会議を実施し、以下のパス内容の現実的な運用に向けた協議・修正を行った。

1. 嚥下評価の柔軟化：STによる評価を原則としつつ看護師による初期評価も可能とした。
2. 転院日の調整：休日をまたぐ転院について最短での受け入れを可能とした。
3. 短期パスの意義再定義：早期転院による病床回転率向上と入院必要患者の受け入れ強化を再認識した。

【考察】

本取り組みにより急性期病院と地域連携病院の間で実情に即したパス運用が可能となりつつある。他院で使用されているパスは20日前後の転院であるが、当院のパスは4日間での転院となっている。短期間で転院が可能となることで、病床回転率向上（長谷川ら、2020）入退院支援の効率化（大塚ら、2021）地域包括ケアシステムへの貢献など、地域支援病院としての機能強化が期待される。

【結論】

誤嚥性肺炎地域連携パスの見直しを通じて、病院間の連携体制が強化されている。地域支援の中心的役割を担う当院として、今後も連携の質を高めながら柔軟かつ継続的な運用を進めていくことが求められる。

【参考文献】

長谷川ら. 誤嚥性肺炎における在院日数短縮の取り組み. 日本呼吸ケア・リハビリ学会誌. 2020;30(2):100-105.

大塚ら. 地域包括ケアとクリニカルパスの融合. 地域医療連携学. 2021;3(1):44-49.